

政策レポート

「市場化における混乱回避策のあり方」

高橋かずちか

1. 市場化の公共サービスごとの問題点

市場化テスト法は、「官から民へ」「小さな政府」政策を推進する仕組みとして成立し、今までに多くの事例がみられるが、問題点も多くあげられる。最も大切な「公共サービスの質」について分野ごとに着目してみたい。

(1)【建築確認】 耐震強度偽装が深刻な社会問題となっている。建築確認事務は住民の生命・健康、財産保護等住民の生活福祉の増進を図る役割を広く担う行政の責務であり、収益拡大を目指して検査の安さを競うことはあってはならないし地方公共団体には適正な専門的職員体制を充実しなければならない。

(2)【文化芸術】 滋賀県内の芸術文化会館では、公的団体から民間事業者が委託を受けたが、この会社は本業が建物の保守点検や清掃作業がメインのビルメンテナンス会社で、低コストが評価されて参入するも文化芸術の分野初参入で批判を浴び、結局もとの公的団体職員の出向を受け入れ結果的にコスト高となってしまった例がある。

(3)【体育館・プール】 2005年の宮城県沖震源の地震で、開業わずか1ヶ月半で天井落下事故を引き起こした事例では、補強材の斜め振れ止めが未設置で天井が側壁に衝突したことが主因であるとの調査報告が示された。市はPFI方式の株式会社に発注しており実際に施工した業者は市との直接契約でなくしたがって粗雑工事や契約違反によるペナルティーもなく業者の施工に対する責任度合いも薄い状況下であった。

(4)【保育】 保育では東京練馬区において区立保育園の運営業務を民間企業に委託したが、保育氏が契約期限内に多数退職する状況となり、関係者に大きな不安をもたらすだけでなく、維持すべき保育の質そのもの重大な影響を及ぼすことになった。

(5)【医療】 全国の自治体が運営する医療機関は2000年から2005年までに5.4%減り、「官から民」が明らかに進んでいるが、過疎地などで小児救急など様々な公的責任を果たしてきた公立病院が減少し高度医療や専門医療が受けられない事態が進行している。そして医師の過重労働が深刻な問題となっている。労働条件遵守を基本に医療について地域住民が一定の範囲の距離で受診可能な病院配置計画をたて、国と自治体で財政措置をすることが急務である。

2. 市場化実施時の留意点

市場化を実施する場合は、公共サービスの分野ごとに専門家の知識と幅広く市民国民の声を集約して、公共サービスの質と公共性の内容を示していかななくてはならないが、

以下のような点を考慮していくべきである。

(1)【専門性・科学性】 公共サービスの基準には、国民の安全を保障するための基準が盛り込まれている。この基準を経費削減や民間事業者のビジネス拡大のための競争入札で基準を曖昧にするのではなく、専門的科学的見識を結集して国民的議論とする。

(2)【人権保障と法令順守】 公共サービスが国民の基本的人権の保障を担うものであり、法令を遵守して行わなければならないという点は非常に重要である。

自治体の住民票・印鑑証明・税務・年金等々の個人情報に関わる案件の民営化による犯罪や窓口業務での不正（例えば図書館等）など、公共サービスを担おうとする事業者に関しては過去の事故歴・不法行為違法行為歴の開示と十分な審査と同時に参入資格制限も更に厳しくハードルを設けるべきである。

(3)【実質的平等性】 保育の現場では施設面積や給食施設等の質を落とすうえで、費用負担により保育に格差を設ける動きが現れている。所得や費用負担能力の格差によらない実質的に平等なサービスを保証することも重要である。公的責任で一定の基準や質を保つ保育環境が必要である。スポーツ施設でも利用料金の負担能力に差があっても利用が保障されなければならない。医療については、公共病院の経営問題が注目されているがその維持と充実は居住する地域の経済状況による医療格差を是正し、健康な生活のために医療を実質的に平等に保障するため必要である。

(4)【民主性】 国民の意思が反映され政治が監視してサービスの質を高めることが大切である。その前提として公共サービスに関しての情報が公開されることが不可欠である。今後市場化テストにより民間事業者に委託される公共サービス分野については、行政担当者の体制が縮小され監督や指導が困難になり国民の意見を反映させることも困難になっていくことが懸念される。

(5)【安定性】 公共サービスは長期間にわたり安定的に行われなければならないのに、委託を受けた事業者が経営破たん・廃業したりする例が多発している。民間事業者には経営リスクがつきものであるが、このような経営破たんへの対応や生じた損害の補填を国や自治体が負うことは、結局国民の負担となる。

また文化芸術における市場原理の導入や効率性・採算性を重視した施設運営の考え方は、本来その振興には相容れないものがあり、市場原理で運営した場合、「すぐに役立つもの」が優先されてしまうが、学術には基礎科学や多くの人文科学のように「すぐに役立つ重要なもの」があり、文化には「わかりにくい不可欠なもの」がある。

こうした長期的ビジョンが、不可欠であるといつてよい。

市場化テストは、経済的側面が思惑通り進んでいくと、民間事業者のなかでも企業として体力のある事業者に有利に拡大することとなり、社会的格差が更に拡大することになる。それを打破する為に重要な事が、公共サービスの質を明らかにしてゆくこと、またその質について実際サービスを受けている国民が主体となり学識経験者と協力して議論確認し、社会的基準として確立されることにより発展していくことになる。

また市場化テストが「官民の競争」に着目されがちであるが、地方行政の現場における新たな価値の創造また検証することを目的とした政策でなくてはならない。そしてその導入にあたっては、職員の処遇や受け皿となる民間企業団体の育成等々課題が山積しており、多様な試行錯誤のなかから今般の日本の行政実態に見合ったあり方を見出していく必要がある。

以 上